

---

# タイ社会圏における 社会論理への接近と諸問題

丸 岡 洋 司

---

はじめに——我々の直面する諸問題

1. タイ社会圏の前提
2. タイ農村社会の社会論理
3. タイ都市社会の社会論理
4. 農村社会と都市社会の関係
5. タイ社会圏の社会論理
6. タイ社会圏認識が提起する諸問題

## はじめに——我々の直面する諸問題

20世紀の最終局面に到って、既存の社会科学の枠組みがあらゆる所でゆらいでいる。世界経済における日本の「経済大国」化、NIES 諸国、ASEAN 諸国の経済発展、冷戦の終焉、民族紛争の続発といった歴史的現象が、認識上の原理的混乱をもたらし、従来疑われることのなかった、資本主義概念や国民国家概念の有効性までもが論議の対象になるという状況である。<sup>1)</sup> なかんずく地域研究に従事する研究者にとって無意識的、意識的に深刻な影響を及ぼしているのは国民国家という研究上の枠組みのゆらぎである。

例えば「日本におけるタイ研究の現状」について末廣昭氏は次のように述べている。「最近のタイ研究は、経済の著しい発展を国際経済学や開発経済学

の立場からとらえる研究と、特定の村落・コミュニティの状況をモノグラフ的に紹介する社会学や人類学の研究に、分極化しているように思われる」(〔2〕 iii頁)。しかし前者に属する研究者の視野の中には「なぜ1991年2月にクーデターが勃発したのか、南タイで養殖エビをめぐる、なぜ農民同士が流血の争いをしなければならないのか、そうした問題は残念ながら入ってはこない」し(〔2〕 iv頁)、後者に属する研究者は「タイが世界経済のなかでどういう位置を占めているのか、円高がいかに日本人の外国研究を安価で簡便なものに変えてしまったのか、そういう問いを発しようとしなさい」(〔2〕 iv頁)。

末廣氏は「タイ研究」の範囲で批判を述べているために以上のような分類になるのであるが、この二つの分類のうち「国際経済学や開発経済学の立場からとらえる研究」とは、実はタイ社会の内在的論理をとらえる研究ではない。そこではタイという国家が一つの材料として選ばれているだけのことであって、その方法は、普遍的だと考えられている既存の方法である。すなわちこの立場は世界性を志向する立場であり、他の諸国家との比較を前提とする限りでのタイ社会の特殊性の検出がその結果として提出される。一方「特定の村落・コミュニティの状況をモノグラフ的に紹介する」研究とは、一見国家を構成する部分社会のミクロな特殊性にむかってゆくものに見えるが、そこでも研究対象としての村落やコミュニティがひとつの材料であるにすぎないことは前者の研究と同じである。普遍的だと考えられている社会学や文化人類学の方法は、ここでも世界の他の部分に存在する諸社会との比較を前提とする限りでの対象社会の特殊性を検出する。両者ともにタイ社会の全体性と固有性をもった内在的論理の理解へと向かうものではない。これらの傾向は地域研究の範囲で言うならば、東南アジアのある一国の研究から「東南アジア学」へといった、より広い地域へとその研究対象を拡大する傾向<sup>2)</sup>とも軌を一にしている。

すなわち末廣氏の批判は、国民国家の枠組みのゆらぎのもとで、タイ研究

において国家的側面の研究と部分社会的側面の研究とが分裂している状態に対するものであり、またその分裂のゆえに主体的な統一性のあるタイ社会の内在的理解が欠落してゆく傾向に対するものである。

末廣氏自身は自らの研究の完成を目指しながら、なおかつ混乱している現代の状況に対応しようとしている数少ないタイ研究者の一人であると思われるのだが、氏のこの日本のタイ研究の現状への批判はさらに根本的な問題を含んでいる。それは我々タイ研究者の問題意識の希薄化ということである。実際我々は、明確な未来が読めなくなった現代の状況の中で、西欧で成立した社会科学の「普遍的な枠組み」のゆらぎに直面しながら、その枠組みにしがみつこうとし、歴史的な日本人としての立場をも忘却することで、自身の研究の実践性と批判性を見失いかけているように見える。問題としてのタイ研究は研究者にとっての日本認識と無縁のものであってはならないはずである。「現在我々日本人がなぜタイを研究せねばならないのか」という自己批判的な問いが無意味化してゆくというこの風潮は、現代日本社会の社会的危機という状況と無関係ではありえない。

ここで我々にできることは、徒に研究対象を拡大させたり縮小させたりすることではなかろう。普遍性の側にすりよったり特殊性の内部に逃避することでもなかろう。神の立場に研究者を置く第三者的比較の方法だけでは実践的、批判的理解にいたることはできない。末廣氏は「一国研究」の立場がいまだ意味を失っているわけではないと主張し、「タイ社会の変化をより総合的かつ歴史的にとらえ直す作業は、大変重要になってきているように思う」(〔2〕v頁)と述べており、筆者はこの言葉に賛成である<sup>3)</sup>。ただし、旧来の国民国家という概念枠組みがその有効性を失いつつあるがゆえにこのような状況が生じている以上、その枠組みをそのまま安易に前提にした形での「一国研究」の立場は克服されねばならないだろう。

本論考の目的は、こうした現代日本の「社会科学の危機」に対する筆者なりの対応であり、国民国家概念の枠組みを補うものとしての「タイ社会圏」

という概念を提出することにある。「マレー人の家族圏」という形で坪内良博・前田成文両氏によって提出され（〔4〕V章）、少なくとも東南アジアレベルまで普遍化されてきた「圏」という社会認識概念（〔5〕138頁）に、間宮陽介氏の社会論理という理論的内容〔6〕を与えることによって、タイ地域研究が達成してきた業績へ橋渡しすることを試み、タイ一国研究に社会科学の実践性と批判性を復活させることが、本論考の目指すところである。

## 1. タイ社会圏の前提

間宮陽介氏は「過去は近代によって、近代は脱近代によってのり超えられたりはせず、後者は前者の上に築きあげられるものだ」（〔6〕ii頁）と述べているが、本論考の理論的立場はこの言葉で示される歴史認識にある。間宮氏はその著書の全編を通じて、社会科学の対象としての市場経済や貨幣経済が、現実の社会の中では常に「力学的論理とは異なった社会的論理」によって支えられ、またその社会的論理を内部に含むことによって現実的に存在できることを説得的に展開している。この社会的論理、あるいは社会論理（ソシオ・ロジック）（〔6〕77頁）とは、現実的にはある一つの社会の歴史的に形成されてきた伝統や慣習に内在し、その社会の個人的価値観や人間関係の基底を条件付ける社会論理のことである。そうした論理が存在するがゆえにあるひとつの社会の自立性も固有性も存在できることとなる。つまり、タイ一国研究という我々の立場が、研究として実践的、批判的意味を持って自立するためには、タイ国民経済の内部構造を構成するこの社会論理に肉薄せねばならない。

もちろんこの社会論理は、固有性と自立性を持つ社会であれば、いかなる社会にも一般的に存在している論理であるから、それ自体は普遍的な抽象概念である。タイ社会にはタイ社会の社会論理があり、日本や欧米の社会にもそれぞれ固有の社会論理がある。タイ社会の社会論理が卓越している具体的

な地域をタイ社会圏と名付けるならば、それがタイ研究者がその研究の対象とする地域なのである。

このタイ社会圏という概念における「圏」という言葉は、「『二者関係』『柔軟性』『非集団性』等のことばで表現できる」(〔5〕133頁) マレー家族の態様を現すための「家族圏」という用語として始まり、後に東北タイの村落を調査した水野浩一氏の「屋敷地共住集団」(〔4〕138頁)やタンバイアの星雲モデル(〔4〕136頁)をも含む形で、前田成文氏と坪内良博氏によって東南アジア社会の理解に役立つ概念として発展させられてきたものである。前田氏は述べている、「中心だけは明確で、その境界はあいまいなまま、コスモ斯的調和が二者関係を律してできあがる集合体を社会圏と名づけたわけである。この社会圏を観察する立場から見れば、構成しているメンバーシップの流動性ということが大きな特徴となる」(〔4〕136頁)。その意味から言うならばタイ社会もマレー社会も同じ社会圏で理解できるものとなる。しかも坪内氏によれば、「圏」的なとらえ方は「前近代的社会」に共通する普遍的な様相として理解することも可能であるし、ポストモダンの性格をすら持っているという(〔5〕149頁, 150頁)。すなわち社会圏という概念はマレー家族の態様を説明する概念から、その使用の限界が明確にされないままに普遍的な概念へと向かっているのである。

本論考で筆者があえてタイ社会圏と言う場合、それは、生まれそして成長してゆく一人の人間の肉体のように、統一性を持ちながらも変化してゆくタイ社会の「内在的論理が働く場」を意味している。人間の肉体一般に付随する足や手、内臓や消化器、脈拍や体温といった肉体の部分や個々の現象のようなものを意味するのではない。この立場からは、そっくり同じふたりの人間は存在しないように、そっくり同じふたつの社会は存在しない。したがってタイ社会圏は、例えばマレー社会圏とは明確に区別されるものとして解釈の対象となる。それはまた間宮氏の社会論理がタイ社会で機能する具体的な場のことであるから、発展段階論的な前近代とは原理的に異なる概念である。

ひとりの人間の肉体と精神の成長は固有の人生を構成するが、その少年期、青年期、成熟期の関係は連続的である。この立場は人間一般にとっての抽象的な青年期の理解などというものを指すものではない。もちろんタイ社会圏も歴史的に形成されてきたものである以上、それは前近代のタイ社会の社会論理とつながっているし、また未来のタイ社会の社会論理ともつながっている。つまり筆者は、少なくとも東南アジアレベルまで無限定に普遍化する社会圏という概念に、時間的、空間的な固有性という限定をつけた上で、間宮氏の『モラル・サイエンスとしての経済学』〔6〕の内容と関係づけたいのである。

そうしてみると、タイ社会圏とタイ国民経済とは時間的、空間的なずれがある。タイ国民経済が成立する以前からタイ社会圏は存在していたし、タイ国民経済の限界を確定している国境の外側にもタイ社会圏が広がっていることもあれば、場合によってはその内側に収縮することもある。さらにタイ社会圏はタイ民族の社会圏を意味しているのでもない。タイ社会圏は其中で生きる華人や山地民族などの様々な民族社会を含むものである。わかりやすく言えば、タイ国民経済はタイ社会圏の社会論理によってその固有性と自立性を与えられているのであり、タイ国民経済の内在的論理こそがタイ社会圏の社会論理なのである。

もちろん、このタイ社会圏の社会論理を社会科学的に完璧な形で客観的に認識することは困難である。研究者はそれに接近することができるだけである。なぜなら、我々はまだこの世界を構成する様々な諸社会について十分な知識を持っているわけではないからである。そしてこの状況は知識と経験の限界を持つ個人としての人間にとっては宿命<sup>4)</sup>的である。我々諸個人のこの宿命性の故に社会は社会論理を持たざるをえないと言えるのかもしれない。

さてこのようなタイ社会圏の社会論理へ接近しようとする時、無視できぬ前提としての環境条件が二点ある。第一に現在のタイ国が位置するインドシナ半島の大陸部が、伝統的に人口密度が非常に低かったということである



〔7〕。第二にアユタヤやバンコクといった王都としてのタイ社会圏の都市(クルン)が、古くから東西交通の要として交易上重要な位置にあったということである。(〔8〕78頁,〔9〕Chapter, 3)。

第一の事実は、タイ社会圏の農村社会に開拓社会的な性格を与えている。未開拓地を占有し一定期間内にその土地を耕作すればその保有権が認められる「チャップチョーン」という伝統的制度(〔10〕第1節)は、制度的には20世紀初頭に廃止されているが、その後も現在にいたるまで農民の行動様式に影響してきた。「土着定住の永続」を願う日本的な小農(〔11〕19頁)のイメージでタイ農民を語ることはできない。タイ農村は日本農村よりはるかに開放的であり、流動性が高い。

第二の事実は、アユタヤやバンコクのような王権の所在地である都市(クルン)を、世界的な同時代性の集中する公的であると同時に国際的な中心点として突出させ、外部世界と内部の農村社会との支配的媒介点という形で、現代の「プライメイト・シティー」的な性格をタイ社会圏の首都に与えることとなった(〔12〕36-44頁)。

以上の二点によって、タイ社会圏における都市社会と農村社会の距離は、ある種の分離と表現しても無理がないほどに拡大された。その分離は時代によってその程度を異にするだろうが、18世紀後半のバンコク王朝成立以後、首都バンコクに住む王族や華人にとっては、意識される限り農村地域との関係以上に外国である貿易相手国や出身地域との関係の方が重要であった。

国家的な中央集権化が19世紀後半に可能となるまでは、この農村社会と都市社会に共通に流布していた文化的な価値観は上座部仏教の信仰によるものであった(〔13〕13頁)。農村社会においては土着的な祖霊信仰や精霊信仰が部分的に儀礼や行事の中に吸収される形で仏教の下に位置づけられ(〔14〕15頁)、都市社会の中心を成す宮廷では王権神授説を含むヒンドゥー儀礼が仏教的な理想の中に閉じ込められていた(〔15〕181頁,〔16〕204頁)。農村社会の人々も都市社会の人々も意識されぬ形での精神的二重性を持っていたのであ

る（〔3〕173頁）。農村社会の周辺を構成する山地民族がタイ（Thai）化するのは、祖霊信仰や精霊信仰から仏教信仰へ改宗することを意味したが、それは当初の信仰を全て捨ててしまうことを意味したのではなかった（〔17〕199頁）。同じことは都市社会に住む外国人がタイ（Thai）化した場合にも多かれ少なかれ言えることであった（〔18〕第七章）。こうして「民族—宗教—王」がラックタイ（タイの基礎）という形でイデオロギーとなり（〔19〕,〔20〕），農村社会，仏教，都市社会の関係を反映するタイ国家の三位一体が成立した。

## 2. タイ農村社会の社会論理

戦前日本の須恵村の調査〔21〕を行い，戦後中部タイ農村を観察したエンブリーは，西洋や日本やヴェトナムの社会と比較してタイ社会を「ルーズな社会」と規定したが〔22〕，戦後のタイ社会認識の歴史はこのエンブリーの規定の適用と，これに対する批判の歴史であったと言ってもよい。ここでは，エンブリー説を批判的に継承する形で東北部タイのドンデーン村を最初に調査した水野浩一氏の説〔23〕に依拠して論を進める。

地域によっては母系的な伝統が残っていたり，開発主体としての祖先崇拜の痕跡はあるものの，一般的にタイの村落には強固な系譜観念が存在せず，双系制親族によって構成されており，家長権も弱く，夫婦関係も義務は双務的である。結婚が結果として妻方居住の傾向が強いために，親の土地は娘達の間で均分相続されることが多く，息子達は結婚して他出するのが普通である。こうして「村とは個々の村民がもつ双系親族の連鎖的集積体である」（〔23〕195頁）。この双系親族の範囲についての認識も村人の間で画一的に一致するものではなく，諸個人それぞれ異なった認識に達している。村落内には機能集団は皆無に等しく，村を構成する個人は常にあらゆる集団からの相対的な独立性を有している。地域によって少数の例外はあるものの，タイの農村社会は例えば「村八分」のような集団的制裁が働かない社会である。



しかし、双系的親族集団内の成員相互の愛着・共感といった「情緒的な絆を価値あるものとする」態度や、年齢による上下関係を尊重する風潮は強く、そうした人間関係的価値観は個人の自発的同調性を前提とした上での、例えば「メーター・カルナー（慈愛・慈悲）」、「カタンユー・カタウェティ（忠誠・報恩）」といったタイ仏教の道德観によって絶えず強調されている（〔23〕207頁）。

以上の説明は結果としてはエンブリーの、「ルーズな統合とは個人的行動の多様性が大きく許容される文化である」（〔22〕4頁）という説の構造的な説明である。しかし、水野説の興味深い点は以下に述べる「家族の周期にもとづく村の階層化」という現象にある。

村に見られるこの「連鎖的な親族の集積体は家族の周期を原理としてある種の階層構造を内に含んでいる」（〔23〕195頁）。家族周期はその成員の成長に伴って次のように変化する。①別世帯として家屋は独立しているが、妻の生家の農地で働く「農地を所有しない耕作者としての核家族」。②農地を相続した後の「独立農家としての核家族」。③成長した娘が次々と結婚し家屋的独立をしてゆくなかで、「世帯主が娘夫婦との関係において共同耕作の経営主になっている拡大家族」。この家族周期上の分類はそのまま村内の家族間の社会的地位の序列をも意味している。「いくら現金収入が多くても、第一段階の農家が上位に評価されることはないし、反対に、たとえ現金収入が少なくても、第三段階の農家が最下位に評価されることもない」（〔23〕196頁）。「村人にとっての村とは単に親族の連鎖的集合体であるのみならず、階層的な構成をもつものとして意識されている」（〔23〕197頁）。

この水野氏の説については、特にその家族周期認識の突破口として役立った「屋敷地共住集団」（〔23〕109頁）という概念<sup>5)</sup>をめぐって、様々な批判的継承の試みがあった〔25〕。前述の前田、坪内両氏による「家族圏」、「社会圏」という概念もそうした試みの一つであると理解することもできる。本論考で目指すのはタイ社会圏における社会論理であり、特に組織形成の基盤を成す

伝統的な「文法」の発見であるから（〔6〕102頁），そうした批判的継承の内  
で最も重要であると筆者の考える，赤木攻氏の東北タイ農村社会一般を対象  
とした村落構造についての理解（〔26〕第2章）を以下に説明しておきたい。

赤木氏は，通常「家」と訳されることの多いタイ語の「バーン」について  
の考察から，その言葉が「屋敷地共住集団」と「むら」の両方に適用可能な  
概念であるとする（〔26〕31頁）。この「バーン」を構成する基礎的集団は「ク  
ロープ・クルア」（家族・世帯）であり，「クロープ・クルア」間の親族結合  
が「バーン」を支えている。「バーン」とは「主として親子（とくに，母一  
娘），および兄弟（とくに，姉妹）の親族関係で結ばれている者が，ある独立  
した空間に隣接居住するところから生じる生活共同集団」（〔26〕39頁）であ  
る。そして，現実の村落は「バーン」と「バーン」の諸関係の連合体であり，  
「バーン」間の階層差はほとんどないが，「草分け」の「バーン」が他より大  
きな威信を持ち，それが村落の階層構造の最大の契機をなす。赤木氏の調査  
したノーンクン村の中心人物は「草分け」の有力「バーン」の系譜につなが  
っていた。

以上の赤木氏の説は，東北部タイの村落の起源に関する理論としては非常  
に説得的である。村落階層構造の契機についての説明は水野氏のものとは違  
っているが，この二つの説の違いは，社会論理という立場から考える限りそ  
う大きく異なるものではない。一方は家族の周期を強調し，他方は「草分け」  
の家系を強調する。しかし，家族周期の第三段階に属する家族の家長がすべ  
て有力者になれるわけではないし，「草分け」の家系の家族の家長がすべて村  
落の中心人物になれるわけでもない。ここに個人の力量が大きく影響してい  
るという共通点が見て取れる。村落内でより大きな人間関係のネットワーク  
をより有効な形で動員できる個人の能力が村落の階層構造を規定している要  
因であると結論付けてよかろう。

こうしてタイ農村社会に住む人々は大幅に個人の自由を許容される環境の  
中で，家族周期や家系といった社会要因を基礎として同一農民層内での上下

関係を形成する。この上下関係は、上下関係とは言っても、親子関係や兄弟姉妹関係を含み、農民という共通の職業や、農村という同じ地域社会における親しい関係である。上位者は下位者の面倒を良く見る年長の親族構成員であり、下位者は上位者の期待に良く応える年少の親族構成員として理解される。この空間には社会的制度的な強制は強く働くことはなく、両者の関係はあくまで個と個の「二者間関係」([27] 288頁)である。したがって「屋敷地共住集団」も原則的にはその中心となる人物の死によって解体するか、その質を変化させる。この関係の「二者間関係」的な特性は、そのまま村落外、親族外の人間へと関係を拡大する場合にも応用される。

以上述べてきた農村社会とはタイ語族(Tai)を中心とする平地民の社会であると概括することができる。しかしタイ語族自体がバンコク周辺の「コン・タイ(Thai)」, 東北タイの「コン・ラオ」, 北タイの「コン・ムアン」と、多少異なった民族的文化伝統を持って存在しているし、その他の少数タイ種族や先住民族であったモーン族の村落も存在する。東北部南部地域にはクメール人の村落も多くあり、タイ村落の内部には中国人やヴェトナム人の商店がある。平地から山地に入れば、ヤオ族、メオ族、リス族、ラフ族、カレン族などの山地少数民族の村落が存在している。すなわちタイ農村社会とは多民族、多文化社会なのである([28] 第II章, 特に86頁), 実際、現在タイ国の中心をなす「コン・タイ」そのものが歴史的に混血を重ねてきた種族なのだと言われている。タイ国のタイ(Thia)とは血統的な民族名ではなく文化的な民族名であると理解せねばならない。現時点で言うならば王制を奉じタイ仏教を信仰する人間がタイ人なのである。タイ社会圏の農村社会にはこのような意味でのタイ人ではない人々がタイ人と共に存在しており、タイ社会圏の周辺を構成している。

### 3. タイ都市社会の社会論理

タイの都市（クルン）は支配階層に属する人々とその人々に様々なサービスを提供する人々から成立していた。

支配階層は王族，高級官僚，高級軍人からなり，政治的権力を独占していた。その権力維持のための支配階層内の関係の持ち方を「ファミリー・ポリティクス」と名付けたのはワイアットである〔29〕。支配階層に属する家族は，大奥に娘を送り込み，王族と血縁関係を結び，近衛兵として息子を送り込み，高級官僚や高級軍人はこの近衛兵の中から王によって任命された。権力の階梯を上昇するためには，個人的能力も重要ではあったが，その個人を支える血縁，親族関係で代表される人脈の大きさと，その人脈の支配する権力の大きさが不可欠であった。こうして得られる支配階層内の高い地位は，同時にその地位を利用して得られる富を保証し，その地位と富がまた大きな人脈の維持に寄与するという関係であった。

タイ仏教の世界観は〔30〕，前世から継続する功德（ブン）と悪業（バープ）のバランスで人間の社会的地位が決定されるという強固な価値観をその基礎としている。巨大な権力と富を有する個人は同時に大きな功德を蓄積してきた敬うべき人間なのであり，日々汗を流して労働に勤しまねばならぬ個人は，それに見合った功德しか蓄積してこなかったのである。不平等に階層化した現実の社会はタイ仏教の教義上自明の事であり，支配層の存在はタイ仏教のイデオロギーによって合理化されている。人間にとって，社会生活における地位の上昇や下降は常態であり，常に功德を積み続ける人間のみがその地位を維持し増進し続けるのである。功德を積むとはすなわち寺院や僧侶に寄進や布施をすることであり，また自分より下位の者に対して慈愛・慈悲（メーター・カルナー）をもって接することである。そうした条件を満たしていれば，権力への野心や富への努力は結果として社会的に認められることとなる。

例えばタイ支配層内の王位継承の歴史は、長子相続制が確定してくるラーマ5世に到るまでは、アユタヤ王朝から現王朝を通じて、内紛、篡奪、クーデターの歴史であった（〔31〕153頁）。その権力闘争の激烈さは、しかし常に支配層内部に閉じ込められており、タイ社会一般に及ぶことはなかった。熾烈な政治闘争の中でタイの支配層はその政治能力を鍛えられてきているのであるが、それはあくまでタイ仏教のイデオロギーの範囲内のことであり、タイ社会圏の社会論理がそのためにゆらぐようなことはなかった。

この支配階層に属する人々は血統的には必ずしも純粋なタイ族であったわけではない。現王朝を建設したラーマ1世自身先祖はビルマ出身のモーン人であり、母は富裕な中国人の娘であった。19世紀前半から後半にかけてキング・メーカーと言われるほどの権勢を誇ったブンナーク家は先祖がペルシャ人であった（〔32〕56頁，71頁）。タイ支配層は当初からある種の国際性を持っていたといってもよかろう。そしてそれは、先に述べた首都の国際貿易上の位置によるものである。

支配階層に属する人々と同じ都市に住みサービスを提供する人々の多くが外国人であった。マレー人、クメール人、ポルトガル人、日本人、インド人、中国人等が、アユタヤ王朝の下ではある程度の自治を許されて都市に居住し、商業や特殊な技術が必要とされる仕事、傭兵業等にたずさわっていた（〔33〕204頁，〔34〕100-132頁）。17世紀後半に貿易上中国人は他の外国人に対して有利な立場を固め（〔35〕11頁），18世紀，19世紀を通じてその数は増加してゆく。その活躍の場は商業，職人的仕事，鉱山業，徴税請負，菜園農業，港湾労働といった，タイの農民達の活躍の場とは異なる分野において発揮された（〔35〕91頁）。結果として中国人達は，19世紀以後の「近代化」の中でタイ国の経済分野を中間層として独占することになったが，外国人である中国人は当然政治的発言権は与えられてはいなかった。彼らは常にタイ支配層の政治的な権限による特権や保護を期待せねばならなかった。その支配層と中国人中間層の指導者との関係の性格を，末廣昭氏は「特権に依存した役得経



済」であり「支配層から見れば請負制経済」であると説明している（〔36〕105頁，〔37〕12頁）。こうした関係は実質的にそのままの形で，酒類や煙草の専売制として現在でも残っている。

つまりタイの都市社会とは，支配する利益を分け合い，政治的権力を独占する，血縁で結ばれた少数の支配層と，それにサービスや利益を提供する比較的多数の外国人である中国人が，役得と請負という形で結びついている利益優先的な社会組織であった。こうした形態はタイ支配層に経済的，企業家的な性格を与え，僅少ではあるが，徴税請負で財力を蓄積し，その能力と忠誠を評価されて支配層の一員に迎えられてタイ化する中国人もいたのである〔38〕。

非常にゆうずうのきく政治能力に長けた支配層と国境を越えたネットワークをもってある種の企業家能力を発揮する中間層の，特殊な上下関係で構成された国際的な利益共同体。いってみれば，それがタイの都市であった。それは現在も都市社会の上層部において本質的に変わっていない。

#### 4．農村社会と都市社会の関係

前述のように，人口密度が非常に少なかったタイ国では土地がそれ自体では価値を持たなかった。労働力としての人間のほうが大きな価値を持ったのであり，戦争の目的は領土の拡大というより人間の確保であった（〔13〕16頁）。例えば19世紀前半にラオスとの戦争に勝利したラーマ3世は，大量のラオス人をメコン川以南の東北タイの地に移住させている（〔39〕86頁）。また時代が下るが，タイ中国人の歴史を研究したスキナーは，19世紀後半から20世紀初頭のバンコクは南アジアから東アジアを通じて最も労働賃金が高い都市であったと言っている（〔35〕117頁）。この高賃金を求めて人口稠密な南中国から移動してきたのが華僑・華人達である。

このような事情を前提として，国王は官僚（クンナーン）を任命してある



一定数の農民家族を支配させた。官僚の支配力の大きさは従ってその支配下にある人間の数で決まっていたのである。どれだけの人間を支配できるかは、サクディナー制度による位階に定められていた（〔13〕22頁）。一定の財や労働力を毎年首都へ提供しておけば、余分の財を取得することも、余分の労働力を私的に流用することも可能であって、そのような政治制度が経済的には「役得経済」や「請負経済」を成立させたのである。ただし、支配下の農民へのあまり厳しい要求は不可能であった。農民は未開地である森に逃げ込んだり、他の官僚の下に逃れたりすることができた（〔13〕34頁）。またそのような状況が顕著になった場合、そうした失政を行った官僚は罰せられた。農民は定められた労働力の提供としての徭役に従事するか、一定料の特産品（スワイ）を提供していれば、それ以上の制限を実際的には受けなかった（〔14〕13-16頁）。

こうしてタイ社会圏における農村社会と都市社会の関係は被支配と支配の上下関係として構成されていた。農民の徭役は運河の掘削や宮殿、寺院の建設に使用され、農民の提供する特産品は国際貿易におけるタイの輸出品となった。都市の支配層とそれにサービスを提供する人々はその国際貿易から最大の利益を得ていたのである。

1885年の「開国」後もその構造は基本的には変化しなかった。支配層が中国中心の朝貢貿易体制から西欧中心の「自由」貿易体制へと重点を移してゆく過程で、特産品を利用した輸出収入という、支配層による貿易独占収入はその重要性を減じ、輸出品目としては米、すず、チーク材、ゴムが重要になる。錫は中国人労働者によって生産され、チーク材は北部山地民族によって切り出され、ゴム産業を支えた賃金労働者の多くは中国人であった。タイ農民がその流動性と企業性を持って参加したのは米の生産だけであった。そしてそれら四つとも流通面では欧米の企業と中国人企業による独占が顕著であった〔40〕。財政収入として重要になったのは、徴税請負制度によるアヘン税や酒税や賭博税の収入であり、それらの税を支払ったのは主に都市で働く

中国人労働者達であった（〔35〕120頁）。そうした観点から農民以上に中国人労働者が重要になるが、中国人達は前述のように外国人であったから政治的発言権は持ってはいなかった。つまりタイの支配層は中国人移民を利用することで国内の構造を大きく変革するという社会的混乱無しに「近代」の外圧に対応したということになる（〔41〕221頁）。

## 5. タイ社会圏の社会論理

以上のようにタイ社会圏は（A）少数の支配層、（B）Aへのサービスを提供する者としての中間層、（C）農民層、（D）周辺層を構成する少数民族、先住民、という四つの社会層による上下関係と、各層内部の水平的関係によって構成されている。いずれの層も多民族的であるが、AとCが文化的な意味でのタイ（Thai）人であり、タイ社会圏の社会論理の公的な担い手である。BとDはタイ社会圏に参加はしているが、「外国人」的存在であり、外部からの政治、経済、社会的な衝撃に対する緩衝地帯の役割を果たしており、常にタイ化しつつある人々によって構成されている。AとBは国際的な都市社会を形成し、CとDは開放的な農村社会を形成している。「外国人」的存在をこのように社会の中に組み込むことによって、タイ社会は驚くほど柔軟に外部の状況の変化に対応しながら、必要に応じて成長してゆけるように構成されている（〔3〕150頁）。

この四つの社会層の内部には血縁・地縁による「二者間関係」的な水平関係が顕著であり、それがタイ社会圏における人間関係としては量的に大きな部分を占めているが、社会層間をつなぐ上下関係は、学説史上タイ的な意味での「パトロン・クライアント・シップ」すなわち庇護―被庇護者関係〔13〕と呼ばれる関係概念で良く説明できる。筆者は以下のようにこの関係を説明したことがある（〔42〕316頁）。

①政治的、経済的な権力をより多く持つ上位者と相対的にそのような権力

を持たない下位者との相互依存的、個的な関係であり、上位者は自己の権力による個別な保護を提供し、下位者は同じく個別的なサービスを提供する利益優先的な関係。②関係の主導権は上位者が持ち、原理的には上位下達の関係であるが、相互に異なる保護を享受する下位者には選択権があり、永続性が関係自体の中に内在化されていない実際的な関係。③関係のウチとソトとが上位者を中心として観念として区別され、ソトの社会に対して、専門化し分業関係を発展させるよりは、構成員のあらゆる要求に応えるための万能性を追求しようとする自立充足的な関係。そしてこの関係を補強し続けるイデオロギーとしてタイ的仏教の「ブンクン」、すなわち報恩の教えがタイ社会圏には一般化している。

このタイ的庇護―被庇護者関係は、タイ農村社会の血縁、地縁を核とする水平的な「二者間関係」から発展してきたと考えてほとんどまちがいなさう。農村内の年長者と年少者の関係は、公的な政治的、経済的な地位の違いはないにしても、保護者と被保護者の関係として上位者と下位者の関係という上下関係を含むものだった。これらの関係はそのままより広い世界へと拡大してタイ社会圏の諸階層間を縦につなぐ社会論理の基底をなしたのである。そしてその関係は一度成立してしまえば、後は少数の支配層の支配の論理として戦略的な手段と化した。これらの関係は個別的であるが故に、つまり「二者間関係」的であるが故に、集団として見た場合には、その核となる関係以外の関係はゆうづう性と流動性を持っている。顕著な現象ではないにしても階層間の人間の移動も観察できる。中間層が財力を蓄えて支配層の一員に迎えられることもあれば、農民層が中間層に上昇することもある。タイ社会圏を一般論で論じる場合に注意すべきことは、常にかかなりの例外現象があるということである。日本社会に見られるような強固な集団性をタイ社会圏の一員に期待することはできない。

## 6. タイ社会圏認識が提起する諸問題

以上、現時点で筆者の能力の許す限りでのタイ社会圏の社会論理が提出された。ある一線を踏み越えねば実体を理解したことにならない。しかし、そこを踏み越えれば科学的にはならない、そうした問題性が、現時点でのアジア社会の理解には必ず付随する。筆者はその限界を超えたのであり、タイ社会圏の社会論理の提出とは、統一的なタイ社会認識にいたるための仮説的推論（アブダクション<sup>6)</sup>）の提出である。これが筆者のタイ社会研究の出発点であり、また今後目指してゆく到達点でもある。歴史的詳細や実証的検討は今後の課題としたい。これまでの通説や業績の読み替えや組み替えが必要なのであって、その結果は常にある一定レベルまでの接近で終わるしかないものである。現在の社会科学のゆらぎに対して、アジアの一国研究の立場に実践性と批判性を復活させるためには、このような作業が必要なのだと筆者は考えている。

以下、提出されたタイ社会圏の社会論理認識が提起する諸問題について列挙するが、これらは我々が日本と日本人を考える場合にも有用な役割を果たすであろう。

(1) 19世紀後半以後、周りの諸国が西欧諸国の植民地になっていったのに対して、東南アジアではタイ一国のみがその独立を維持できた。それはタイ支配層が国際的に卓越した対応能力を持っていたからではあるが、その対応の過程でタイ国は、独立国家でありながら非常に植民地的な国家を形成することとなった。ベネディクト・アンダーソンが論じたように、日本が植民地を有する西欧諸国家を真似ようとしたとするならば、あたかもタイ国の支配層は植民地の体制をその国家形成において真似ていたようにも解釈できる（〔41〕211頁）。しかしタイ社会圏の在り方を検討すると、これは逆に解釈することが正しいのだと思えてくる。すなわち、もともとあったタイ社会圏の

社会論理の性格がタイ国家を植民地的な形態にしたのではないのか。「外圧」的な西欧の影響以上に、地域社会の論理の方がより大きな影響を国家形成に与えたのではないか。だとしたら、ボーリング条約以後タイ社会圏が単純な形で「近代」に入ったのではない。タイ社会圏の内に西欧「近代」を受けとめるだけの社会論理としての力量が存在していたからこそ独立を維持することができたのである。そのような社会論理が歴史的にいつ成立したのか明確にすれば、それがタイ社会圏の主体的な意味での近世もしくは近代である<sup>7)</sup>。

(2) 現代タイ国におけるバンコクとそれ以外の地域、あるいは都市と農村の地域格差、所得格差の問題は、タイ国をひとつの国民経済として捉える場合には大問題である。1985年以後の急速な経済発展の過程においてもそうした格差は縮まってはいない。しかしそうした都市と農村の関係は前述のように、古来からタイの都市が国際貿易上重要な位置を占めてきたことによるところが大きい。すなわち、首都としての都市社会は常に農村社会からある程度独立して発展することができるというのがタイ社会圏の社会論理であった。タイ社会圏の都市（クルン）は農村に対して政治都市、他の諸外国に対しては商業都市という二重の性格を持っていた<sup>8)</sup>。この二重性は一元的な国民国家、国民経済の性格とは矛盾するものである。それは逆に西欧や日本のような、一元的な国民経済的な発展を成し遂げた地域が、前近代においては世界貿易上の辺境であったということとも密接に関係しているのではないか。

(3) これまでのタイ国の歴史を見る限り、支配層の政治権力は常に中間層の経済力より優越していた。タイ社会においては経済的な力は政治的な力に従属するものでしかなかった。これは単なる経済発展段階的な問題ではないと思われる。都市社会と農村社会にある程度の分離的性格があり、しかも都市が世界経済的な意味で重要な存在である時、逆にその都市は農村社会の関係において政治的な支配権を持たざるをえないのではない<sup>9)</sup>か。都市の中間層を構成する中国人で代表される外国人は、具体的にはその家族や親族の一員をシンガポールや香港や中国、台湾、といった外国に持っている人々であり、



そのネットワークが彼らの経済力の確立に役立っているのである。このような経済力は、そのみでは国民や領土を限定することはできない。この経済力だけが極端に一人歩きするならば国家と社会は解体の危機に瀕することになる。それ故、支配層は経済論理とは異なるタイ的仏教のイデオロギーで農村社会の人々をその権威の実質的な背景として維持しておくことが必要となるのではないのか。タイ社会圏の支配層や中間層が、日本のように「国際化」<sup>10)</sup>を叫ぶことはありえない。

(4) このようにタイ社会はアユタヤ王朝の過去から、その社会構造の中に外国人を利用、吸収できるシステムを持ち、外国人の技術、資本、能力を受け入れることで発展をしてきた。1960年以後の経済発展も欧米、日本の企業進出に負うところが大きく、1987年以後の NIES 的な発展（〔2〕126頁）には同じアジア地域の NIES 諸国の進出がそれに加わっているが、そうした現象面だけで、タイ国が先進諸国に従属しているとは言えない。かつて中国との朝貢貿易体制の中で、形式的にはタイ国は中国への朝貢国であったが、19世紀に入って中国の衰退が明らかになるやイギリスを代表とする西欧の「自由貿易」体制に参加した〔46〕。こうしたタイ支配層の適応力のある主体的対応という脈絡は、現在も進出外国資本とタイ政府との間に一種の緊張関係を生じさせているのではないか。

(5) 1960年以後の経済発展は、農村社会から都市社会としてのバンコクへの労働力としての農民の流入を促進し、都市社会—農村社会という地理的な区分を曖昧にすることに役立った。しかし都市における階層的区分は学歴的区分をその上部に重層させ、エリートになるには欧米の大学院の修士号や博士号が必要となり（〔47〕130頁）、労働者は中学卒業以下の学歴という条件が社会化した。労働者や農民の子弟が大学へ行くことは現在のタイでは非常に困難なことである。またそうして流入してくる労働力の増大とともにバンコク内のスラム数も増大した。かつてスラム地区の人々は自分達の住んでいる地域をムーバーン（ムラ）と呼んでいた。今ではチュムチョン（共同体）と



呼ぶようになっている。つまり経済発展の中でバンコクはその下層に農村社会を抱え込んだのだと言える。進出外国資本の求める安価な労働力を供給したのはこの層であった。この現象は空間的な都市—農村の階層構造が、都市バンコクにおいて垂直化したことを意味する。バンコクは人口的にも空間的にもこの時代に急激に拡大したが（〔48〕41頁）、支配層—外国人的な中間層—農民層—周辺層という上下関係の構造そのものは変化していない。1970年代以後ミャンマーやラオス、カンボジアからの不法就労者の流入という現象が観察できるようになったが、これは農民層の下にそうした周辺層としての外国人の層が存在しているということである。

（6）タイ農民層はその流動性をもって19世紀後半の輸出米の生産拡大に寄与したが、同様の現象は1950年代後半の未開高地における畑作地開拓にも見ることができる。これはタイ輸出農産物を多角化させるのに役立った（〔40〕261頁）。しかし1960年代の後半以後可耕地の限界に達し、流入する貨幣経済の増大の中で土地無し農の存在が次第に目立つようになる。都市への移出、出稼ぎが問題となり、1970年代半ば以降高所得の機会を求めて中東諸国、アジア NIES 諸国、先進諸国へ出稼ぎに行くことが拡がってゆく〔49〕。また農村部へ進出してくる独占資本や外国の多国籍資本による請負制商品作物の生産にその安価な労働力を供給し、NAIC 的な発展〔37〕の基礎を支えた。高地部や森林部への農民層の進入は農民層—辺境の山地民族、先住民という地理的な区分を曖昧化し、1980年代以後の観光業、不動産業の発展は辺境の土地をも高騰させ、農民層の上層から中間階層化する部分を生み出した。こうして都市社会と同じく農村社会もまた重層化したのである。

（7）こうした都市社会、農村社会のエスニシティー的分離を曖昧にしてゆく形での重層化は、現在タイ社会の支配層に新たな対応の必要性を感じさせている。一方で先進諸国からの資本を受け入れながら、他方で「インドシナを市場に」と呼びかける政策は、伝統的な四つの階層の国境を越えた形での新たな再編成を目的とするものである。また現在、タイの知識人達の間で問

題になっている「中間階級」論〔50〕は、新たに現出してきた中間階層に「民主主義」の担い手を期待しようとするものであるが、都市の国際性を持った中間層も農村の保護者的な中間層も労働者や農民に及ぶまでの「民主化」は未だ深い考慮の対象ではなかろう。タイ社会圏の社会論理には、中間層が支配層や諸外国との関係以上に、農民層や周辺層との関係を重んじるというような社会的伝統がない。政治的に卓越した支配層—国際的な中間層—一般民としての労働者・農民層—周辺の雑業層という新たな構図は、再び大きな社会変動無しに、新しい世界政治経済の状況にタイ社会を適応させる可能性がある。

(8) 経済発展の主体としての資本主義的蓄積組織の発展については以下のことが言い得る。「個人的行動の許容範囲が大きい」、上下の階層制の分離現象、庇護—被庇護者関係という、タイ社会圏における社会論理の性質や、中間層の国際性を考慮すれば、日本的な「所属型組織」をタイの人々が選ぶ可能性は少ない。むしろどちらかと言われれば「契約型組織」の方を彼らは選ぶであろうし（〔51〕18頁）、特にその傾向は、経営において重要な中間層を構成する高学歴者においてより強烈だろう。しかし「契約型組織」の形式を彼らを選んだとしても、その関係としての内実はタイ社会圏の社会論理の脈絡上の行動様式として現れるだろう〔42〕。「日本的経営」と同じく「タイ的<sup>11)</sup>経営」が存在するならば、それは非常に国際的・多民族的なものとなるだろう。

---

#### 〔注〕

- 1) 文献〔1〕参照。これは全編、現代社会科学の枠組みの「ゆらぎ」を扱った論文で構成されている。驚くべきは、この「ゆらぎ」の理解とそれに対する対応が論者によって各種各様であることである。
- 2) もちろん、これは、弘文堂から出版された、企画・編集矢野暢、『講座、東南

アジア学』に代表される傾向である。

- 3) 同じ「一国研究」の立場を強調する赤木攻氏は次のように述べている,「『東南アジア』には決定的な均一性と存在せず,類似性と異質性が同居し,多様な世界を見せている。当面は,第二次世界大戦により否応なくできあがった,その意味においてきわめて人為的な,「国境」により区切られた各々の政治単位の類似性と異質性をより明白にしていくことが大切な作業といえよう。戦後,この地域に対する。学問的関心は高まったとはいえ,我々の各国への理解はまだまだ不足している。まったくの無知であるといってもよい。『東南アジア』の全体像は,そうした各国の類似性と異質性の比較の中からおのずと構築されてくるはずである。つまり,『各国論』が『東南アジア論』を時々振り返りながら,一步先を進むかたちが好ましいのではなかろうか」(文献〔3〕9頁)。
- 4) 文献〔6〕には次のような文章がある。「慣習や伝統,法や規範を個人の意図的所産だと考えれば,そのとき無知の個人主義は理性の個人主義へと衣替えをする。もしそのように考える人がいるとすれば,彼は構成主義 (constructivism) の誤謬に陥っているということになるのだ。社会は理論的にも実践的にも構成されはしない。また個人というアトムに還元して説明されもしない。それはただ解釈されるだけだ。ハイエクは,人間を無知の存在だと考えなければ社会は全き姿において自己を現すことをしない,といっているのである」(15頁)。「人間は個人としては無知でか弱い存在であるが,種としては賢明である。すなわち無知や弱点を補う何物かを人間は産み出す。それが慣習だとヒュームは考えるわけである」(27頁)。
- 5) タイ人研究者の間では,タイ社会の家族形態を「核家族」と「拡大家族」として理解することが一般化している。その場合「屋敷地共住集団」は「一時的拡大家族」としてとらえられている(〔24〕74頁)。実際,統計的に見る限り,タイ社会では核家族が圧倒的に数が多い。しかしタイ社会の「核家族」は先進諸国の核家族とはその社会的役割が異なっている。統計的な分類ではそれが理解できない。
- 6) 仮説的推論についての説明は〔6〕52頁にある。53頁には次のように書かれている。「要するにアブダクションとは事実や状況に直面し,それらに解釈を与える仮説を定立するような推論法,すなわち形式論理では導出することのできない命題を見出す推論の論理であり,この意味でそれは『発見の論理』といえるのである」。

- 7) 同様のことは、植民地化された他の東南アジア諸国の社会論理についても言えることである。植民地化に対する抵抗の基盤として、植民地化を経験しながらもなおかつ一貫する社会論理はあったはずであり、それが植民地化という「近代」に拮抗できたがゆえに現在の民族や国家の独立がある以上、植民地化を導いた「外圧」が主体的な近代であるはずがない。植民地化した側と、された側の立場の違いは考慮せねばならぬが、植民地主義がやろうとしても、どうしてもできなかったことは多々あるのであって、しかもそれらは、社会論理という立場から見て決定的に重要なことであつたろう。例えば坪内氏は次のように述べている（〔43〕3頁）。「都市の多民族的な性格は、東南アジアにおいては植民地主義の侵入以前からごく一般的に存在し、植民地主義はその一部を拡大したと見ることもできる。このような見方をして来ると、東南アジアの成り立ちに関して、より歴史的、およびより生態的な前提条件を検討する必要が生じて来る。植民地主義というのは、これらの中に織り込まれた、重要なしかし単に一つの場面なのである」。
- 8) この二重性の探究はそれ自体ひとつの論文のテーマだろうが、ヒックスの概念（〔44〕第二章，第三章，第四章）を思いつくままに使用してみると次のようになる。タイ社会圏の内部だけを見れば、農村社会は「慣習経済」、都市社会は「指令経済」の様相を呈している。しかし、同じタイ社会圏を外部から見れば、それはひとつの「都市国家」とその「植民地」の組み合わせに見える。
- 9) この都市社会と農村社会の分離現象、および中間層の性格を考える場合、1932年の「人民革命」における軍部の社会的位置に関する村嶋氏の説は興味深い（〔45〕86頁）。「1932年の人民革命以後、革命の目標にもかかわらず軍が権力を握るのは、この時期『国内的』視野を持っていたのは軍だけだったからではないか、都市のインテリである王族や官僚は、国際的な視野は持っていたても国内的な現実認識を持っていなかったからではないか？ こうした状態が1973年まで続いたのではないか？」。
- 10) この点、日本では経済主体である企業組織がイエ社会やムラ社会の「集団主義」を基礎にして成立しているため、その存在自体が日本的であり、国民的である。国が経済論理一辺倒になったからといって国民が解体することはなく、逆に生活的な側面から国家的な一体性が強化されるのである。日本社会の問題はそうした一体性からの個人の自由の問題として現れる。
- 11) 赤木氏はその著書の中で「タイ式経営」について述べている（〔3〕160

頁)。日本の「家族主義」にあたるような経営におけるタイ社会の文化的特性は、「請け負わせ主義」という雇用形態にあると氏は述べる。「生産性、賃金、労使関係、労働意欲などもこの雇用形態により規定されてくる。いずれにしても、日本的な年功序列制や終身雇用制とはかみ合わないようである」(161頁)。この文献〔3〕はタイ社会圏の社会論理を考える場合には非常に有益な本であった。表題にも見られるように、タイ全体社会を小さな「剛」の部分と大きな「柔」の部分の組み合わせという観点から様々に論じている。例えば、タイの国民的統合の過程が「文化的包摂」であったこと(61頁)、「請負関係」が政治の分野の理解においても重要なことなど(58頁)、本論考を書くのに大いに参考にさせていただいた。ここに謝意を表明しておきたい。

## 参 考 文 献

1. 山内靖, 加藤節, 佐々木毅, 他, 『岩波講座 社会科学の方法 I ゆらぎのなかの社会科学』, 岩波書店, 1993。
2. 末廣昭, 『タイ 開発と民主主義』, 岩波新書, 1993。
3. 赤木攻, 『タイの政治文化』, 勁草書房, 1989。
4. 前田成文, 『東南アジアの組織原理』, 勁草書房, 1989。
5. 坪内良博, 「圏一伸縮する社会単位一」, 矢野暢編, 『講座現代の地域研究三 地域研究のフロンティア』, 弘文堂, 1993。
6. 間宮陽介, 『モラル・サイエンスとしての経済学』, ミネルヴァ書房, 1986。
7. 坪内良博, 『東南アジア人口民族誌』, 勁草書房, 1986。
8. 石井米雄, 「『港市国家』としてのアユタヤ」, 石井米雄, 辛島昇, 和田久徳編著, 『東南アジア世界の歴史的位相』, 東京大学出版会, 1992。
9. Hong Lysa, "Thailand in the nineteenth century", Institute of Southeast Asian Studies, 1984.
10. 友杉孝, 「タイにおける土地所有の展開過程」, 斉藤仁編, 『アジア土地政策論序説』, アジア経済研究所, 1976。
11. 津野幸人, 『小農本論』, 農山漁村文化協会, 1991。
12. 石井米雄, 「歴史と稲作」, 石井米雄編, 『タイ国一ひとつの稲作社会一』, 創文社, 1975。
13. Akin Rabibhadana, "The organization of Thai society in the early Bangkok period 1782-1873", Cornell University, Ithaca, 1969.



14. チャティプ・ナートスパー, 野中耕一, 末廣昭編訳, 『タイ村落経済史』, 井村文化事業社, 1987, (原著, 1984)。
15. 石井米雄, 「ヒンドゥー・仏教世界」, 石井米雄編, 『講座東南アジア学四 東南アジアの歴史』, 弘文堂, 1991。
16. 松井嘉和, 「タイの王室と即位式」, 『アジア研究所紀要』, 第13号, 亜細亜大学アジア研究所, 1986。
17. 飯島茂, 「稲作国家と国民統合」, 石井米雄編, 『タイ国一ひとつの稲作社会一』, 創文社, 1975。
18. 石井米雄, 『上座部仏教の政治社会学』, 創文社, 1975。
19. 赤木攻, 「〈ラック・タイ〉の成立と状況化に関する覚え書き」, 『富田竹二郎教授退官記念論集 タイ・ベトナムと日本』, 大阪外語大学タイ・ベトナム語学科, 1984。
20. 村嶋英治, 「現代タイにおける公的国家イデオロギーの形成」, 『国際政治 第84号 アジアの民族と国家』, 日本国際政治学会, 1987。
21. ジョン・F・エンブリー, 植村元覚訳, 『日本の村須恵村』, 日本経済評論社, 1978, (原著, 1939)。
22. John F. Embree, 'Thailand—A loosely structured social system', 1950, in Hans—Dieter Evers, edit., "Loosely structured social systems ; Thailand in comparative perspective", Yale University Southeast Asia Studies, 1969.
23. 水野浩一, 『タイ農村の社会組織』, 創文社, 1981。
24. Somsak Siisatisuk, "SangkhomThai, Neewthaang wichai le phatanaa", Paakwichaa sangkhomsaad, Khanamanudsad le sangkhomsaad, Mahaawithayaalai Khonken. n. d.
25. 北原淳, 「タイにおける『屋敷地共住集団』と集落の社会史」, 『アジア経済』XXVI-11, アジア経済研究所, 1985。
26. 北原淳編, 『タイ農村の構造と変動』, 勁草書房, 1987。
27. 中根千枝, 『社会人類学』, 東京大学出版会, 1987。
28. 綾部恒雄, 『現代世界とエスニシティ』, 弘文堂, 1993。
29. David K. Wyatt, 'Family politics in nineteenth century Thailand', in, "The journal of Southeast Asian history", No. 9, 1968.
30. Lucien M. Hanks, 'Merit and power in the Thai social order', in, "The American Anthropologist", 64, No. 6, 1962.



31. 林行夫, 「『王』・功德・開発—現代タイ王権と仏教—」, 松原正毅編, 『王権の位相』, 弘文堂, 1991。
32. Constans M. Wilson, “State and society in the reign of Mongkut, 1851-1863; Thailand on the eve of modernization”, Ph. d., diss., Cornell University.
33. 末廣昭, 「バンコク：環濠城壁都市から貿易都市へ」, 大阪市立大学経済研究所編, 『世界の大都市 6. バンコク クアラルンプル シンガポール ジャカルタ』, 東京大学出版会, 1989。
34. David K. Wyatt, “Thailand; A short history”, Yale University Press, 1984.
35. G. William Skinner, “Chinese society in Thailand: An analytical history”, Cornell University Press, 1957.
36. 松本重治監修, 滝川勉編, 『新・東南アジアハンドブック』, 講談社, 1988。
37. 末廣昭, 安田靖編, 『タイの工業化 NAIC への挑戦』, アジア経済研究所, 1987。
38. Sungsidh piriyarangsarn, “Thai bureaucratic capitalism, 1932-1960”, Chulalongkorn University, Social Research Institute, 1983.
39. Walter F. Vella, “Siam under Rama III”, J. J. Augustin Incorporated Publisher, 1957.
40. James C. Ingram, “Economic change in Thailand 1850-1970”, Stanford University Press, 1971.
41. Benedict R. O' G Anderson, ‘Study of the Thai state: The state of Thai study’, in, Eliezer B. Ayal, “The study of Thailand”, Ohio University Center for International Studies, 1978.
42. 丸岡洋司, 「タイにおける日本的経営と労務管理問題」, 梶村秀樹, 金泰相共編, 『日中経済交流の現状と展望』, 白桃書房, 1989。
43. 坪内良博, 「東南アジア社会の特質」, 坪内良博編, 『講座東南アジア学三 東南アジアの社会』, 弘文堂, 1990。
44. J・R・ヒックス, 新保博訳, 『経済史の理論』, 日本経済新聞社, 1970 (原著, 1969)。
45. 村嶋英治, 「軍部支配と政治統合」, 矢野暢編, 『講座東南アジア学七 東南アジアの政治』, 弘文堂, 1992。
46. 山本博史, 「ラタナコーシン朝初期の交易の展開に見られるタイ支配者層の主

- 体性」，富岡倍雄，中村平八編，『近代世界の歴史像』，世界書院，1995。
47. スチ・プラサートセット，伊藤禎一訳，『タイのビジネス・リーダー』，アジア経済研究所，1981。
48. 末廣昭，「バンコク：人口増加・経済集中・交通渋滞」，大阪市立大学経済研究所編，『世界の大都市 6. バンコク クアラルンプル シンガポール ジャカルタ』，東京大学出版会，1989。
49. 丸岡洋司，「タイ国における海外出稼ぎ労働者送り出しの態様と農村におけるその影響」，『国際経営フォーラム』 No.2，神奈川大学国際経営研究所，1991。
50. Sangsit Phiriyarangsarn, Phasuk Ponphaichit, baannaathikaan, “Chon-chanklaang: Bonkrasee prachaathipatai Thai”, Suunsuksaa sethasaad-kaanmuang, khanasethasaad Chulaalongkoon mahaawithayaalai ruamkab muunithi Friedrich Ebert Stiftung, 1993.
51. 三戸公，『「家」としての日本社会』，有斐閣，1994。